

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

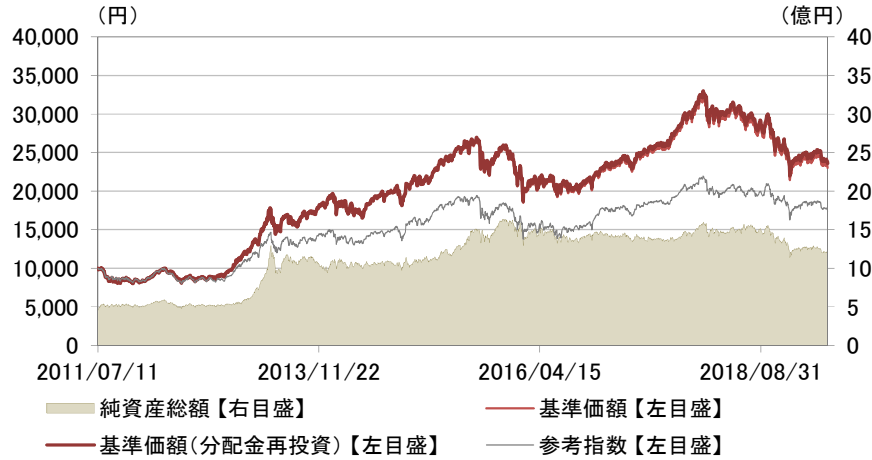
月次レポート

2019年
05月31日現在

追加型投信/国内/株式

※レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-6.4%	-4.4%	-10.3%	-22.1%	7.1%	136.0%
参考指数	-6.5%	-5.9%	-9.3%	-13.5%	9.6%	73.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.0%
2 情報・通信業	11.6%
3 輸送用機器	7.2%
4 サービス業	7.0%
5 機械	6.0%
6 小売業	6.0%
7 卸売業	6.0%
8 不動産業	5.9%
9 化学	5.1%
10 銀行業	4.5%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.7%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.5%
3 東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9%
5 ソニー	電気機器	2.9%
6 三菱商事	卸売業	2.5%
7 ネクステージ	小売業	2.4%
8 武田薬品工業	医薬品	2.3%
9 日立製作所	電気機器	2.3%
10 ディー・エヌ・エー	サービス業	2.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	23,025円
前月末比	-1,569円
純資産総額	11.85億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第15期	2018/12/05	50円
第14期	2018/06/05	100円
第13期	2017/12/05	50円
第12期	2017/06/05	50円
第11期	2016/12/05	50円
第10期	2016/06/06	100円
設定来累計		600円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

月次レポート

2019年
05月31日現在

追加型投信/国内/株式

■組入全銘柄

組入銘柄数: 53銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	5.7%
2 三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	4.5%
3 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	3.0%
4 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	2.9%
5 ソニー	東証一部	電気機器	2.9%
6 三菱商事	東証一部	卸売業	2.5%
7 ネクステージ	東証一部	小売業	2.4%
8 武田薬品工業	東証一部	医薬品	2.3%
9 日立製作所	東証一部	電気機器	2.3%
10 ディー・エヌ・イー	東証一部	サービス業	2.1%
11 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	2.0%
12 リコー	東証一部	電気機器	2.0%
13 小松製作所	東証一部	機械	2.0%
14 丸紅	東証一部	卸売業	2.0%
15 信越化学工業	東証一部	化学	2.0%
16 三菱電機	東証一部	電気機器	2.0%
17 第一三共	東証一部	医薬品	1.9%
18 バリューコマース	東証一部	サービス業	1.9%
19 ファンケル	東証一部	化学	1.6%
20 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.6%
21 日揮	東証一部	建設業	1.5%
22 任天堂	東証一部	その他製品	1.5%
23 ダイフク	東証一部	機械	1.5%
24 ヤマダ電機	東証一部	小売業	1.5%
25 カブコン	東証一部	情報・通信業	1.5%
26 ティーケーピー	マザーズ	不動産業	1.5%
27 東レ	東証一部	繊維製品	1.5%
28 日本触媒	東証一部	化学	1.5%
29 IHI	東証一部	機械	1.5%
30 アイシン精機	東証一部	輸送用機器	1.5%
31 イビデン	東証一部	電気機器	1.5%
32 カチタス	東証一部	不動産業	1.5%
33 TIS	東証一部	情報・通信業	1.5%
34 神戸物産	東証一部	卸売業	1.5%
35 ソフトバンク	東証一部	情報・通信業	1.5%
36 コシダカホールディングス	東証一部	サービス業	1.5%
37 日本ユニシス	東証一部	情報・通信業	1.5%
38 シャープ	東証一部	電気機器	1.5%
39 京セラ	東証一部	電気機器	1.5%
40 SGホールディングス	東証一部	陸運業	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 雪印メグミルク	東証一部	食料品	1.5%
42 東洋水産	東証一部	食料品	1.5%
43 バンダイナムコホールディングス	東証一部	その他製品	1.5%
44 フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.5%
45 ニチレイ	東証一部	食料品	1.4%
46 SUMCO	東証一部	金属製品	1.4%
47 三菱地所	東証一部	不動産業	1.4%
48 日本航空	東証一部	空運業	1.4%
49 日本電産	東証一部	電気機器	1.4%
50 ジェイ エフ イー ホールディングス	東証一部	鉄鋼	1.4%
51 ロードスターキャピタル	マザーズ	不動産業	1.4%
52 CARTA HOLDINGS	東証一部	情報・通信業	1.2%
53 セガサミーホールディングス	東証一部	機械	1.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉

月次レポート

2019年
05月31日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、米国の保護主義的な政策などを背景に貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから大幅に下落しました。

前半は、トランプ米大統領が中国への関税の引き上げを表明し実際に発効されたことを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから下落しました。東証第一部上場企業(全産業、3月期決算)の2019年3月期決算が経常利益や当期利益で前期比減益となったこと(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の集計)も上値を重くしました。後半は、中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置や、月末にトランプ大統領がメキシコに対する関税措置について言及したことを受けて、保護主義的な政策による国内企業の業績への悪影響が懸念されたことなどから国内株式市況は下落し、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を大幅に下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

〈今月の運用成果とその要因〉

今月の基準価額は下落となった一方、参考指数であるTOPIXを上回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「日本ユニシス」「神戸物産」などであり、マイナスに影響した銘柄は「トヨタ自動車」「ソフトバンクグループ」などです。

〈今月の売買動向〉

「ディー・エヌ・エー」「三菱電機」などを新規で組み入れ、「リクルートホールディングス」「村田製作所」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 4.2019年初から中国政府が相次いで打ち出した景気刺激策などにより中国経済の回復期待が高まっていますが、米中貿易摩擦が再燃し、両国の関係が硬化の様相を見せていることから、世界の株式市況は二番底を探る展開となりそうです。当面は6月末に予定されているG20(20カ国・地域)首脳会議に向けて、米国による制裁関税第4弾を回避出来るかどうか注目しています。国内では10月の消費税増税が予定通り実施される見込みですが、海外景気に不透明感が強まるなか、内需を支えるため追加の経済対策が検討される可能性が高いと見ています。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

月次レポート

2019年
05月31日現在

追加型投信/国内/株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に延びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
2 三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMBC日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。資産効率向上に向けたグループ再編や経費削減、戦略事業における企業の合併・買収(M&A)などが進展。資本の水準は目標到達が視野に入り、株主還元策の拡充に期待。
3 東京海上ホールディングス	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。損保事業で国内首位級、生保事業でも存在感。グローバル展開にも積極的で米国を中心に海外事業も拡大。海外での企業の合併・買収(M&A)などによる継続的な利益成長と株主還元強化に期待。
4 ソフトバンクグループ	ソフトバンク(国内で移動通信サービスなどを手掛ける子会社、2018年12月に新規上場)、米スプリント、英ARMなどを中核とする企業グループ。「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」による投資事業の貢献により利益は大幅拡大。今後、次世代の情報革命に関わるビジネスなどへの投資案件の積み上がり期待。
5 ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用による収益底上げやリカーリングビジネスの強化に取り組む。ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
6 三菱商事	総合商社大手。エネルギー、金属などの資源事業や機械、新産業金融などの非資源事業などバランスのとれた事業構造を持ち、総合力の高さが特徴。増配基調の継続や自己株式取得の決定など株主還元策にも注目。
7 ネクスステージ	愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待。
8 武田薬品工業	国内製薬最大手。2018年度にアイルランドの製薬会社シャイアーを買収。これにより売上高でグローバルトップ10に入る規模に拡大。研究開発余力の増大など統合後の両社のシナジー効果に期待。
9 日立製作所	総合電機メーカー大手。2021年度までの中期経営計画において、注力する5分野(モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、IT)での収益性向上及び積極投資やIoT(Internet of Things)プラットフォーム「Lumada」を軸とした成長の方針などが示された。
10 ディー・エヌ・エー	主力のゲーム事業に加え、Eコマース事業、スポーツ事業などを展開。新規事業にも注力。ゲーム事業では、任天堂との協業タイトルの配信が今期に予定されており、また株式会社ポケモンとの協業も発表された。ヒットタイトル創出による業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉

月次レポート

2019年
05月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 スシローグローバルホールディングス	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供することで高い支持を獲得している。今後も積極的な新規出店に加え、新業態によるすし周辺市場の開拓や韓国、台湾など海外展開本格化による成長に期待。
12 リコー	複写機大手。人員削減や拠点の統廃合による固定費低減など構造改革で成果をあげ収益性は改善。今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。
13 小松製作所	建設・鉱山機械で国内最大手、世界2位。グローバルな販売・サービスネットワークに強みを持ち、海外売上比率は約8割に達する。優れた在庫管理や固定費抑制などの経営力にも定評。経営目標として業界水準を超える成長率、業界トップレベルの営業利益率、財務体質などを掲げる。
14 丸紅	総合商社大手の一角。穀物トレード、海外発電事業などに強みを持つ。2019年度から始まる中期経営戦略では、生活産業、食料・アグリ・化学品、電力・エネルギー・金属などの既存事業領域の強化に加え、次世代事業開発にも注力。株主還元では連結配当性向25%以上、機動的な自己株式取得などを掲げる。
15 信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。塩化ビニル樹脂の原料であるエチレンの内製化に注目。米国工場ではエチレンを内製化することで原料から製品までの一貫生産体制の構築に取り組んでおり、一層の収益力強化が見込まれる。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
16 三菱電機	総合電機メーカー大手。ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つを注力する領域と定め、グループ内外の力を結集した統合ソリューションの提供を経営戦略として掲げる。株主還元策の拡充にも期待。
17 第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがんの開発パイプラインが順調に進捗。自社開発品であり、利益貢献度も高くなることが想定され、今後の開発動向に期待。また積極的な株主還元策についても評価。
18 バリューコマース	ヤフーの連結子会社で成果報酬型広告(アフィリエイト)の大手。2015年12月に子会社化したデジミホの開発したソフトをベースとして、ヤフーショッピングの出店者向けのツールを提供。当該ツール経由で発生した取扱高に基づき、親会社であるヤフーから委託料が支払われ、取扱高拡大に沿った利益成長に期待。
19 ファンケル	無添加化粧品ブランド「FANCL」を中心に展開。主力ブランドに加えアテナ、ポウシャなど化粧品ブランドの多角化も進める。また栄養補助食品事業で手掛けるサプリメントなども訪日外国人旅行者向けに人気で、今後はブランド力を背景とした海外展開にも期待。
20 共立メンテナンス	学生寮・社会人寮の管理運営とホテル事業が2本柱。ホテル事業はビジネスホテルの「ドリーミン」に加えて、リゾートホテルも手掛ける。拡大するインバウンド需要を背景にホテル市場の成長余地は大きく、今後の出店拡大による業績安定成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉

月次レポート

2019年
05月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 日揮	LNG、石油精製、化学など様々なプラントの設計・建設を手掛ける。特にLNGでは世界の生産量の30%以上のプラントを建設してきたリーディングコントラクター。LNG需要の拡大やエネルギー資源価格の底打ちなどを背景とした、LNGプラント建設への投資拡大と業績成長に期待。
22 任天堂	2017年に発売されたゲーム機「NINTENDO SWITCH」は、ハード、ソフトとも拡大基調。また中国でのテンセント社による流通の認可も明らかとなり、更なる販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
23 ダイフク	保管・搬送システム世界首位級。物流システムに関するコンサルティング、エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービスなどを展開。生産・流通向け、自動車生産ライン向け、半導体・液晶生産ライン向けが主力。イーコマース市場の拡大による国内での大型物流施設の需要増加に注目。
24 ヤマダ電機	家電量販店の業界大手。主力の家電販売は在庫の適正化や積極的な価格設定などの施策により低調な推移となっていたが、今後は収益性改善が見込まれる局面に。また家電だけでなく、リフォーム、家具など住環境を総合的に網羅した新業態「家電住まいる館」への改装による業績貢献にも期待。
25 カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。新作ラインナップの拡充と旧作の積み上げにより業績の安定的な拡大に注力。スマートフォンゲームでのヒットタイトル不足が課題で、国内外企業との協業推進に注目。
26 ティーケーピー	不動産オーナーの保有する遊休資産を仕入れ、貸会議室やセミナー会場などへの活用や、弁当・ケータリング、イベント運営といった付随サービスも提供する事業を展開。2019年4月には日本リージャスホールディングスを買収しレンタルオフィスの領域にも進出。運営する遊休資産の拡大による利益成長に期待。
27 東レ	有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーの技術を駆使し、様々な素材を世界に提供する。リチウムイオン電池向けセパレーターフィルムや自動車・航空機の軽量化に寄与する炭素繊維などの販売拡大に期待。
28 日本触媒	紙おむつなどに使用される高吸水性樹脂(SAP)で世界トップシェア。原料のアクリル酸も内製しており価格競争力は高い。ベルギーでのSAP増設による販売増とSAPサバイバルプロジェクトと呼ばれるコスト削減施策の両面での利益拡大に期待。加えて、新規事業であるリチウムイオン電池の添加剤「イオネル」にも注目。
29 IHI	総合重機メーカー大手。2019年度からの中期経営計画では、ボイラや自動車向けターボチャージャー、航空機向けエンジンなど各事業領域において高採算のアフタービジネス強化の方針が示された。収益性改善による利益成長に期待。
30 アイシン精機	トランスミッションやボディ製品など幅広い商材を製造するトヨタ系列の大手自動車部品メーカー。中国でオートマチックトランスミッションの売上が拡大基調であるほか、ホンダや日産といった系列外顧客からの売上も伸長中。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉 日本応援株ファンド(日本株) 〈愛称:スマイル・ジャパン〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

※競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) (愛称:スマイル・ジャパン)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○